

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日

上場取引所 大

上場会社名 トシン・グループ株式会社

コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 丸山 勝美

定時株主総会開催予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371

平成23年8月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	47,726	3.9	3,069	18.8	3,919	14.5	2,132	10.5
22年5月期	45,945	△5.4	2,582	△10.0	3,424	△7.4	1,929	△11.3

(注) 包括利益 23年5月期 2,133百万円 (—%) 22年5月期 1,900百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	201.89	—	7.2	10.8	6.4
22年5月期	179.29	—	6.7	9.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	37,388	30,156	80.6	2,920.00
22年5月期	35,187	29,382	83.5	2,746.06

(参考) 自己資本 23年5月期 30,142百万円 22年5月期 29,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	3,147	1	△312	15,010
22年5月期	2,804	△229	△702	12,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	536	27.9	1.9
23年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00	544	25.8	1.8
24年5月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		24.5	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,188	△0.2	1,580	△2.0	1,995	△4.6	1,098	0.1	106.36
通期	48,500	1.6	3,130	2.0	3,970	4.2	2,190	2.7	212.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社あかり、株式会社トシン電機
沼津店

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	11,405,400 株	22年5月期	11,405,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年5月期	1,082,496 株	22年5月期	711,100 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年5月期	10,564,052 株	22年5月期	10,762,843 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	42,839	4.1	2,779	10.5	3,733	7.3	2,085	2.7
22年5月期	41,149	△5.0	2,514	△7.5	3,479	△7.5	2,030	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	197.43	—
22年5月期	188.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	35,358	29,488	83.4	2,856.64
22年5月期	33,224	28,760	86.6	2,689.30

(参考) 自己資本 23年5月期 29,488百万円 22年5月期 28,760百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注)個別業績予想については、事業持株会社体制をとっており重要性が乏しいため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出増加や、エコポイント等の政府の経済対策、記録的な猛暑による景気の下支えはありましたが、個人消費の力強い回復には繋がりませんでした。また、年度後半においては、経済対策の終了、長引く円高の影響により回復は鈍化し、さらに、本年3月に発生した東日本大震災・電力の供給不足により先行き不透明な状況となっております。

このような状況化で、当社グループは、基本戦略である小口多数販売を徹底するとともに、専門部署を設置し、需要拡大が見込まれる省エネ商品の取扱いにも注力してまいりました。また、金融状況の悪化に備え、債権管理を強化してまいりました。

この結果、空調機器類、電線類を中心に全般的に増加が見られ、売上高は477億2千6百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

損益面においては、前年並の粗利益率を確保し、経費削減に努める一方、営業所の修繕などを行った結果、経常利益は39億1千9百万円（前連結会計年度比14.5%増）、当期純利益は21億3千2百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

次期につきましては、東日本大震災、電力の供給不足が国内経済に与える影響は不透明であります。このような環境の中で当社グループは、基本戦略を引続き徹底するとともに、節電志向により需要が高まる太陽光発電システムやLED照明の取扱いを強化してまいります。また、積極的に新規営業所を出店し、ネットワークの拡大にも努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高485億円、営業利益31億3千万円、経常利益39億7千万円、当期純利益21億9千万円を予定しておりますが、震災及び電力不足の影響は加味しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、238億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億6千9百万円増加しました。これは主に現金及び預金の28億3千2百万円増加、受取手形及び売掛金の3億5千6百万円減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、135億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億6千7百万円減少しました。これは主に土地の1億円減少、投資有価証券の1億4千1百万円減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億7千7百万円増加しました。これは主に、短期借入金の10億5千万円増加、未払法人税の1億円増加などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5千万円増加しました。これは従業員退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の8千8百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、301億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億7千3百万円増加しました。これは主に利益剰余金の15億8千9百万円増加、自己株式の8億1千4百万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加して、373億8千8百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が37億4千1百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは31億4千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の獲得となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで3億1千2百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて28億3千6百万円増加し、150億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億4千7百万円（前年対比12.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億4千1百万円、減価償却費2億8千4百万円、売上債権の減少額3億6千9百万円等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前連結会計年度は229百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入8千2百万円等の増加の一方、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出1億4百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億1千2百万円（前年対比55.5%減）となりました。これは、短期借入による収入10億5千万円の増加の一方、自己株式の取得による支払い8億1千4百万円、配当金の支払い5億4千3百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	83.6%	83.5%	80.6%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	57.5%	58.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.02倍	0.02倍	0.33倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.2倍	461.8倍	1078.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成22年5月期は、中間期に普通配当25円を実施、期末には普通配当25円、年間50円の配当を実施、平成23年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円、年間52円を予定しております。次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した、オール電化関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(債権管理について)

当社グループの販売先は、約22,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック電工株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成23年5月期において、24.1%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック電工株式会社は、平成23年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成23年5月期末現在において、本社ビル、4ヶ所の営業所及び7ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成23年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

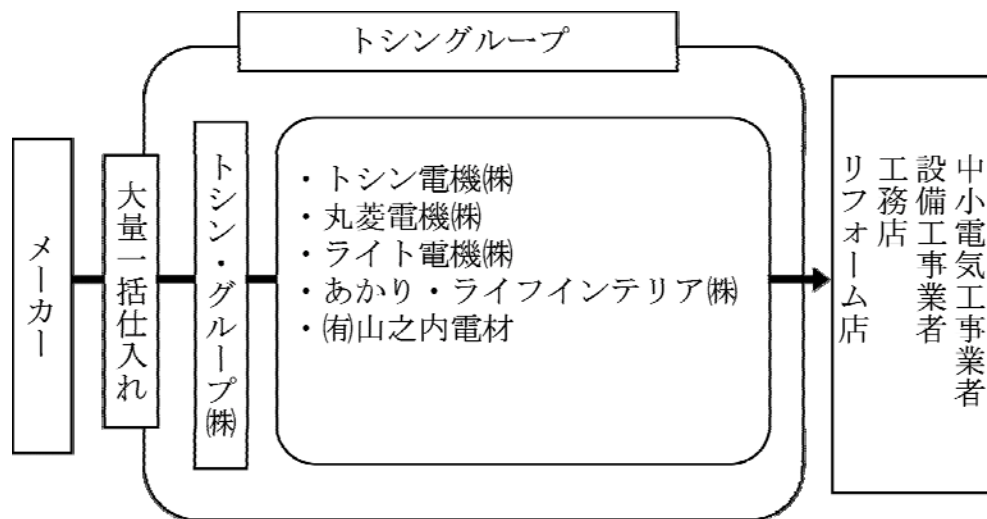
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。なお、株式会社トシン電機沼津店は、平成23年2月20日付で株式を全部譲渡したため連結の対象から除外しております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は、電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、株式会社ライフインテリアと株式会社あかりは、平成22年11月21日付で合併し、あかり・ライフインテリア株式会社となっております。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅に関する総合提案企業」として、仕入先メーカーと直接取引のある一次卸業者として、個人住宅等の設備工事を行う地場の中小電気工事業者、設備工事業者、工務店、リフォーム店等に対し、照明器具、電線・配管材、配・分電盤、空調機器、住宅設備機器など100万点を越える商品を直接販売しております。

平成23年5月20日現在、連結子会社5社を含めて関東一円における101の営業拠点網を活かし、ルートセールスに基づくきめ細かい営業展開を基本としており、営業社員の総訪問先数は1日当たり約4,300社に及んでおります。

安心・安全・快適など住宅を取巻くニーズが大きく変化している中で、仕入先メーカーとの協力体制のもと、新しい需要動向に積極的に対応できる仕入・販売体制を確立するとともに「お客様の営業活動を応援します」というキャッチフレーズのもと、各種情報の提供をはじめとして施主様への提案書等の作成を支援する専門サポート部門の拡充などにより、得意先工事業者と一緒に『住まいから広がるあらゆるものをトータルでご提案できる企業グループ』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を図り、利益ある成長による企業価値の増加が株主をはじめとする全ての当社グループ関係者の利益にかなうものと考えております。

従来から、従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり利益、1株当たり利益、などの指標を重視しており、その向上を図っておりますが、これに加えて、売上高経常利益率についても、10%程度の水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人住宅着工戸数は長期減少傾向が予想されていますが、住まいに関するニーズはますます多様化しております。築後20年以上経過した住宅のリフォーム需要は年々増加傾向にあるほか、新築住宅におけるオール電化住宅比率の増加に見られるように、オール電化関連需要は近年特に需要が増加してきております。

一方、住宅関連業界においては、当社グループが属する電材業界の内部だけでなく建材業界、管材業界など他業態も含めた競合が激化してきております。

このような状況において、当社グループは将来の事業展開に向けて、グループ体制の再編を行うとともに、販売先1社1社に対する格付けの運用を徹底し、貸倒れ等のリスクを抑えながら、着実な業績拡大を目指してまいります。

①取扱商品の拡大をはじめとしてグループの各販社がその特性を活かしながら、既存の枠を越えてお互いの商品を得意先へ販売したり、お互いの得意先をサポートする体制を推進することにより、グループ全体としての相乗効果を高め、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

条件が合えば、業務提携、M&A、新会社設立などによる新たな得意先、販路の獲得も重要な選択肢の一つであると考えております。

②「トシンで安心」をテーマとした付加価値サービスや、各種「専門サポートセンター」による得意先の提案営業サポート機能の充実を図るほか、専門部隊による売れ筋商品、新技術情報の提供、各種研修会の開催などを含めたプロモーション活動を推進し、同業他社との差別化に取り組んでまいります。

③得意先の営業支援機能を更に発展させた形で、エンドユーザーとの接点拡大を図り、得意先と一緒に新たな新たな販売体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の厳しい経営環境は当面続くものと予想されますが、当社は、今後の事業展開において、基本戦略の継続的推進のもと、以下の取組みを行なってまいります。

①持続的成長の基盤としての営業所の新規出店を、特に北関東地域を主体に展開

②社会的ニーズとしての省エネ、節電効果の高い商品の取扱い拡大と販売体制の強化

③各種専門サポート部門の強化による他社に無い付加価値サービスの更なる充実

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,179,040	15,011,746
受取手形及び売掛金	7,785,353	7,428,394
商品	914,389	1,109,844
繰延税金資産	173,488	183,868
その他	131,645	131,837
貸倒引当金	△15,783	△28,140
流動資産合計	21,168,134	23,837,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,866	3,423,847
減価償却累計額	△1,516,101	△1,588,964
建物及び構築物（純額）	1,857,765	1,834,883
車両運搬具	512,386	507,759
減価償却累計額	△391,889	△401,174
車両運搬具（純額）	120,496	106,584
土地	7,964,894	7,863,921
建設仮勘定	66,682	—
その他	1,177,295	1,181,085
減価償却累計額	△889,935	△967,098
その他（純額）	287,359	213,986
有形固定資産合計	10,297,199	10,019,376
無形固定資産		
のれん	14,391	—
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	58,016	37,867
その他	37,533	36,854
無形固定資産合計	514,369	479,149
投資その他の資産		
投資有価証券	515,290	373,698
長期貸付金	16,261	—
出資金	1,290	1,230
敷金及び保証金	1,296,683	1,282,822
保険積立金	616,425	607,508
繰延税金資産	585,725	612,795
その他	237,929	214,937
貸倒引当金	△62,229	△40,523
投資その他の資産合計	3,207,376	3,052,469
固定資産合計	14,018,944	13,550,995
資産合計	35,187,079	37,388,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,736,360	2,960,594
短期借入金	—	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	7,158	1,404
未払法人税等	783,661	884,640
賞与引当金	229,740	232,506
未払金	449,652	413,374
その他	209,109	250,686
流動負債合計	4,415,680	5,793,205
固定負債		
長期借入金	46,401	2,086
退職給付引当金	711,854	751,442
役員退職慰労引当金	574,827	623,417
資産除去債務	—	6,539
その他	55,517	55,470
固定負債合計	1,388,599	1,438,954
負債合計	5,804,280	7,232,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	28,341,498	29,931,077
自己株式	△1,396,938	△2,211,839
株主資本合計	29,324,191	30,098,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,030	44,052
その他の包括利益累計額合計	43,030	44,052
少数株主持分	15,577	13,463
純資産合計	29,382,799	30,156,386
負債純資産合計	35,187,079	37,388,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	45,945,277	47,726,716
売上原価	36,195,689	37,582,717
売上総利益	9,749,587	10,143,999
販売費及び一般管理費	※1 7,166,693	※1 7,074,857
営業利益	2,582,893	3,069,142
営業外収益		
受取利息	44,015	30,138
受取配当金	9,528	9,219
受取会費	675,161	725,508
その他	119,784	89,962
営業外収益合計	848,489	854,828
営業外費用		
支払利息	6,073	2,918
その他	1,019	1,612
営業外費用合計	7,092	4,530
経常利益	3,424,291	3,919,440
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,962	※2 56
投資有価証券売却益	—	6,436
関係会社株式売却益	18,565	11,912
貸倒引当金戻入額	2,844	—
特別利益合計	29,372	18,404
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,190	※3 57,487
固定資産除却損	※4 7,992	※4 4,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,063
投資有価証券評価損	3,808	116,451
災害による損失	—	※5 13,917
特別損失合計	19,991	196,571
税金等調整前当期純利益	3,433,672	3,741,273
法人税、住民税及び事業税	1,552,249	1,646,723
法人税等調整額	△44,780	△37,907
法人税等合計	1,507,469	1,608,816
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,132,457
少数株主損失(△)	△3,527	△352
当期純利益	1,929,730	2,132,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,132,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,022
その他の包括利益合計	—	※2 1,022
包括利益	—	※1 2,133,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,133,831
少数株主に係る包括利益	—	△352

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
前期末残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
前期末残高	26,940,109	28,341,498
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当（中間配当）	△269,002	△275,873
当期純利益	1,929,730	2,132,809
当期変動額合計	1,401,388	1,589,579
当期末残高	28,341,498	29,931,077
自己株式		
前期末残高	△1,205,786	△1,396,938
当期変動額		
自己株式の取得	△191,152	△814,900
当期変動額合計	△191,152	△814,900
当期末残高	△1,396,938	△2,211,839
株主資本合計		
前期末残高	28,113,954	29,324,191
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当（中間配当）	△269,002	△275,873
当期純利益	1,929,730	2,132,809
自己株式の取得	△191,152	△814,900
当期変動額合計	1,210,236	774,678
当期末残高	29,324,191	30,098,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,361	1,022
当期変動額合計	△25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,361	1,022
当期変動額合計	△25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052
少数株主持分		
前期末残高	17,998	15,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,420	△2,113
当期変動額合計	△2,420	△2,113
当期末残高	15,577	13,463
純資産合計		
前期末残高	28,200,344	29,382,799
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当（中間配当）	△269,002	△275,873
当期純利益	1,929,730	2,132,809
自己株式の取得	△191,152	△814,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,782	△1,091
当期変動額合計	1,182,454	773,587
当期末残高	29,382,799	30,156,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,433,672	3,741,273
減価償却費	321,050	284,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,063
のれん償却額	14,365	14,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,459	39,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,696	48,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,532	2,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,343	△8,637
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,808	116,451
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,565	△11,912
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,436
受取利息及び受取配当金	△53,543	△39,357
支払利息	6,073	2,918
固定資産売却益	△7,962	△56
固定資産売却損	8,190	57,487
固定資産除却損	7,992	4,650
売上債権の増減額 (△は増加)	241,044	369,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,708	△206,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,205	224,234
差入営業保証金の増加額	△14,327	△147
未払金の増減額 (△は減少)	△3,124	△20,099
未払費用の増減額 (△は減少)	11,500	12,452
その他	54,570	22,789
小計	4,014,593	4,652,750
利息及び配当金の受取額	54,711	38,629
利息の支払額	△6,068	△2,875
法人税等の支払額	△1,258,535	△1,541,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804,701	3,147,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,580	△2,795
定期預金の払戻による収入	—	6,235
有形固定資産の購入による支出	△249,164	△104,859
有形固定資産の売却による収入	24,490	49,551
ソフトウェア購入による支出	△4,771	△7,862
敷金及び保証金の差入による支出	△3,042	△8,971
敷金及び保証金の回収による収入	7,692	21,002
投資有価証券の売却による収入	—	33,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△353	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
貸付けによる支出	—	△9,027
貸付金の回収による収入	8,586	2,591
保険積立金の積立による支出	△98,505	△88
保険積立金の解約による収入	106,494	22,160
その他	△18,423	△2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,578	1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,120	1,050,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,415	△4,656
自己株式の取得による支出	△191,152	△814,900
配当金の支払額	△528,284	△543,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,971	△312,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,872,151	2,836,146
現金及び現金同等物の期首残高	10,302,374	12,174,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,174,525	※ 15,010,671

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株) <p>(注) (有)ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため連結の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・あかり・ライフインテリア(株) ・トシン電機(株) <p>(注) (株)あかりと(株)ライフインテリアは、平成22年11月21日付で合併して、あかり・ライフインテリア(株)となっております。</p> <p>(株)トシン電機沼津店は、平成23年2月20日付で株式を全部譲渡したため、連結の対象から除外しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	2～6年	その他	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
車両運搬具	2～6年							
その他	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付金に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">544,166千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,872,955千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,740千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">408,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,100千円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">506,343千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものではありません。</p>	役員報酬	544,166千円	給与・手当	2,872,955千円	賞与引当金繰入額	229,740千円	福利厚生費	408,019千円	退職給付費用	179,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円	地代・家賃	506,343千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">538,916千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,809,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,476千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">425,622千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206,347千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,590千円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">472,850千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,051千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものではありません。</p>	役員報酬	538,916千円	給与・手当	2,809,038千円	賞与引当金繰入額	234,476千円	福利厚生費	425,622千円	退職給付費用	206,347千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,590千円	地代・家賃	472,850千円	貸倒引当金繰入額	45,051千円
役員報酬	544,166千円																														
給与・手当	2,872,955千円																														
賞与引当金繰入額	229,740千円																														
福利厚生費	408,019千円																														
退職給付費用	179,680千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円																														
地代・家賃	506,343千円																														
役員報酬	538,916千円																														
給与・手当	2,809,038千円																														
賞与引当金繰入額	234,476千円																														
福利厚生費	425,622千円																														
退職給付費用	206,347千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	48,590千円																														
地代・家賃	472,850千円																														
貸倒引当金繰入額	45,051千円																														
<p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7,962千円	計	7,962千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	56千円	計	56千円																						
車両運搬具	7,962千円																														
計	7,962千円																														
車両運搬具	56千円																														
計	56千円																														
<p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,190千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8,190千円	計	8,190千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,487千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,730千円	土地	54,757千円	計	57,487千円																				
車両運搬具	8,190千円																														
計	8,190千円																														
車両運搬具	2,730千円																														
土地	54,757千円																														
計	57,487千円																														
<p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,118千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,519千円	車両運搬具	2,355千円	その他	2,118千円	計	7,992千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,190千円	車両運搬具	1,353千円	その他	2,106千円	計	4,650千円														
建物及び構築物	3,519千円																														
車両運搬具	2,355千円																														
その他	2,118千円																														
計	7,992千円																														
建物及び構築物	1,190千円																														
車両運搬具	1,353千円																														
その他	2,106千円																														
計	4,650千円																														
	<p>※5. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">11,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,917千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	2,126千円	固定資産修繕費	11,791千円	計	13,917千円																								
商品廃棄損	2,126千円																														
固定資産修繕費	11,791千円																														
計	13,917千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月21日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,904,368千円
少数株主に係る包括利益	△3,527千円
計	1,900,840千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△25,361千円
計	△25,361千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	—	—	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	—	711,100

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	269,002	25.0	平成21年11月20日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,357	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日

当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	—	—	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,100	371,396	—	1,082,496

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	267,357	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	275,873	26.0	平成22年11月20日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,395	26.0	平成23年5月20日	平成23年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び預金勘定 12,179,040 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,515</u> 現金及び現金同等物 <u>12,174,525</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び預金勘定 15,011,746 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,075</u> 現金及び現金同等物 <u>15,010,671</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同 左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、每期全取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券及び出資金は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	12,179,040	12,179,040	—
② 受取手形及び売掛金	7,785,353	7,785,353	—
③ 投資有価証券	365,190	365,190	—
資 産 計	20,329,584	20,329,584	—
④ 買掛金	2,736,360	2,736,360	—
⑤ 未払法人税等	783,661	783,661	—
負 債 計	3,520,021	3,520,021	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- ④ 買掛金 ⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	150,100
出資金	1,290
敷金及び保証金	1,296,683

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

内 容	1年以内	1年超
現金及び預金	12,179,040	—
受取手形及び売掛金	7,785,353	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—
合 計	19,964,393	—

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎期全取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券及び出資金は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるもの（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	15,011,746	15,011,746	—
② 受取手形及び売掛金	7,428,394	7,428,394	—
③ 投資有価証券	306,203	306,203	—
資 産 計	22,746,345	22,746,345	—
④ 買掛金	2,960,594	2,960,594	—
⑤ 短期借入金	1,050,000	1,050,000	—
⑥ 未払法人税等	884,640	884,640	—
負 債 計	4,895,234	4,895,234	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- ④ 買掛金 ⑤ 短期借入金 ⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,495
出資金	1,230
敷金及び保証金	1,282,822

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

内 容	1年以内	1年超
現金及び預金	15,011,746	—
受取手形及び売掛金	7,428,394	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—
合 計	22,440,141	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月20日現在)

1. その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
①株式	335,571	255,647	79,924
合計	335,571	255,647	79,924

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
①株式	29,618	36,978	△7,360
合計	29,618	36,978	△7,360

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

当連結会計年度において、3,808千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月20日現在）

1. その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
①株式	252,755	166,498	86,257
合計	252,755	166,498	86,257

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
①株式	53,448	65,417	△11,969
合計	53,448	65,417	△11,969

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,495千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度において、パナソニック電工(株)株式30,000株を33,300千円で売却し、6,436千円の売却益を計上しております。

3. 当連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

当連結会計年度において、116,451千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,394百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額（①－②）</td> <td style="text-align: right;">△92,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日～至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1. 254%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額148,153千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	①年金資産の額	235,665百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	③差引額（①－②）	△92,729百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,796百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額（①－②）</td> <td style="text-align: right;">△37,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日～至平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1. 350%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,094百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額146,904千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	①年金資産の額	267,165百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	③差引額（①－②）	△37,630百万円																
①年金資産の額	235,665百万円																												
②年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円																												
③差引額（①－②）	△92,729百万円																												
①年金資産の額	267,165百万円																												
②年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円																												
③差引額（①－②）	△37,630百万円																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,979千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,854千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、2,955,239千円となっております。</p>	(1) 退職給付債務	701,874千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)	701,874千円	(4) 未認識数理計算上の差異	9,979千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	711,854千円	(6) 前払年金費用	—	(7) 退職給付引当金	711,854千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">690,964千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,964千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,477千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,442千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、3,606,732千円となっております。</p>	(1) 退職給付債務	690,964千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)	690,964千円	(4) 未認識数理計算上の差異	60,477千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	751,442千円	(6) 前払年金費用	—	(7) 退職給付引当金	751,442千円
(1) 退職給付債務	701,874千円																												
(2) 年金資産	—																												
(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)	701,874千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	9,979千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	711,854千円																												
(6) 前払年金費用	—																												
(7) 退職給付引当金	711,854千円																												
(1) 退職給付債務	690,964千円																												
(2) 年金資産	—																												
(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)	690,964千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	60,477千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	751,442千円																												
(6) 前払年金費用	—																												
(7) 退職給付引当金	751,442千円																												
<p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">48,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,202千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は148,153千円であります。</p>	(1) 勤務費用の額	48,687千円	(2) 利息費用の額	12,202千円	(3) 期待運用収益	—	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△29,363千円	<p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">52,927千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">14,037千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は146,904千円であります。</p>	(1) 勤務費用の額	52,927千円	(2) 利息費用の額	14,037千円	(3) 期待運用収益	—	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,521千円												
(1) 勤務費用の額	48,687千円																												
(2) 利息費用の額	12,202千円																												
(3) 期待運用収益	—																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△29,363千円																												
(1) 勤務費用の額	52,927千円																												
(2) 利息費用の額	14,037千円																												
(3) 期待運用収益	—																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,521千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 —</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 —</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	57,080千円	未払事業税否認	64,847千円
賞与引当金否認	96,217千円	賞与引当金否認	97,348千円
退職給付引当金否認	298,326千円	退職給付引当金否認	314,955千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,801千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,788千円
会員権評価損否認	19,301千円	会員権評価損否認	19,301千円
子会社繰越欠損金	43,129千円	子会社繰越欠損金	26,339千円
役員退職慰労引当金否認	233,954千円	役員退職慰労引当金否認	253,730千円
減損損失	53,170千円	減損損失	45,518千円
その他	26,973千円	その他	29,262千円
繰延税金資産小計	837,956千円	繰延税金資産小計	857,092千円
評価性引当額	△49,140千円	評価性引当額	△30,193千円
繰延税金資産合計	788,815千円	繰延税金資産合計	826,898千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△29,533千円	その他有価証券評価差額金	△30,235千円
その他	△68千円	繰延税金負債合計	△30,235千円
繰延税金負債合計	△29,602千円	繰延税金資産の純額	796,663千円
繰延税金資産の純額	759,213千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.4
留保金課税	1.5	留保金課税	1.4
関係会社株式売却益	△0.2	関係会社株式売却益	△0.1
その他	1.0	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位・千円)

	照明器具	電線 配管材類	配・分電盤類	空調機器	換気扇	建材類	通信・ 情報機器類	その他	合計
外部顧客 への 売上高	10,159,588	9,415,480	3,515,816	7,915,206	1,887,370	5,100,519	4,768,968	4,963,768	47,726,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃借(注)	177,059	敷金及び保証金	125,626
							賃貸借契約の更新(注)	14,130	権利金	13,541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	38,790	敷金及び保証金	—
							賃貸借契約の更新(注)	1,747	権利金	1,493

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイ テ イ	東京都 新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.94%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 (注)	160,857	敷金及び 保証金	118,084

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイ テ イ	東京都 新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.94%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 (注)	40,140	敷金及び 保証金	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1株当たり純資産額 2,746.06円	1株当たり純資産額 2,920.00円
1株当たり当期純利益金額 179.29円	1株当たり当期純利益金額 201.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,382,799	30,156,386
普通株式に係る純資産額 (千円)	29,367,221	30,142,922
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	15,577	13,463
普通株式の発行済株式数 (株)	11,405,400	11,405,400
普通株式の自己株式数 (株)	711,100	1,082,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,694,300	10,322,904

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
当期純利益 (千円)	1,929,730	2,132,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,929,730	2,132,809
期中平均株式数 (株)	10,762,843	10,564,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<p>平成22年7月6日開催の取締役会において、平成22年11月21日付で、連結子会社である株式会社あかりと株式会社ライフインテリアの合併を決議しております。</p> <p>合併の内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社あかりは、照明器具を主たる販売商品とし、株式会社ライフインテリアは、カーテン、インテリア類を主たる販売商品として、それぞれ事業を行っております。両社の合併により、取扱商品の拡充を図ることで、効率的な営業活動・人員配置、経費の削減などを推進することにより、一層の事業拡大と、利益率の向上が図れるものと判断致しました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 (両社) 平成22年7月6日</p> <p>合併契約書締結 平成22年7月6日</p> <p>合併契約承認株主総会 (両社) 平成22年7月16日 (予定)</p> <p>合併期日 (効力発生日) 平成22年11月21日 (予定)</p> <p>②合併方式</p> <p>両社対等の立場での合併であります。株式会社ライフインテリアを存続会社、株式会社あかりを消滅会社とする吸収合併方式といたします。</p> <p>③合併に係る割当の内容</p> <p>合併により、株式会社あかり1株に対し、株式会社ライフインテリア株式1株を交付します。</p> <p>(3)商号変更について</p> <p>①新商号</p> <p>あかり・ライフインテリア株式会社</p> <p>②変更日</p> <p>平成22年11月21日 (合併効力発生日)</p> <p>なお、株主総会における定款変更 (商号の変更)の承認が条件となります。</p>	-

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,771,058	13,123,651
受取手形	※1 1,660,306	※1 1,553,361
売掛金	※1 5,965,747	※1 6,117,109
商品	254,591	363,084
前払費用	2,128	2,442
繰延税金資産	77,992	82,972
短期貸付金	19,999	20,000
未収入金	129,903	125,725
立替金	67,961	119,982
その他	338	994
流動資産合計	18,950,028	21,509,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,063,541	3,119,381
減価償却累計額	△1,289,211	△1,356,537
建物（純額）	1,774,330	1,762,844
構築物	58,266	58,266
減価償却累計額	△46,326	△48,355
構築物（純額）	11,940	9,911
車両運搬具	71,162	68,473
減価償却累計額	△37,846	△47,173
車両運搬具（純額）	33,315	21,299
工具、器具及び備品	885,071	884,282
減価償却累計額	△668,400	△736,227
工具、器具及び備品（純額）	216,670	148,054
土地	7,925,809	7,863,914
建設仮勘定	66,682	—
有形固定資産合計	10,028,748	9,806,024
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	57,871	37,782
施設利用権	1,546	1,263
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	493,930	473,558
投資その他の資産		
投資有価証券	515,290	373,698
関係会社株式	611,491	611,491
出資金	1,110	1,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
関係会社長期貸付金	20,000	—
繰延税金資産	580,737	576,024
保険積立金	616,136	607,238
会員権	141,857	141,857
敷金及び保証金	1,239,989	1,234,362
その他	39,129	38,243
貸倒引当金	△14,000	△14,000
投資その他の資産合計	3,751,741	3,570,025
固定資産合計	14,274,420	13,849,608
資産合計	33,224,448	35,358,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,739,211	2,963,834
短期借入金	—	1,050,000
未払金	160,742	139,590
未払費用	22,493	23,686
未払法人税等	737,317	784,746
前受金	—	105
預り金	62	42
前受収益	11,082	37,830
賞与引当金	35,920	38,300
仮受金	1,359	3,756
その他	30,798	53,323
流動負債合計	3,738,987	5,095,214
固定負債		
退職給付引当金	97,453	100,111
役員退職慰労引当金	574,827	623,417
預り保証金	52,913	51,296
固定負債合計	725,194	774,824
負債合計	4,464,181	5,870,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	19,609,660	21,152,165
利益剰余金合計	27,734,543	29,277,049
自己株式	△1,396,938	△2,211,839
株主資本合計	28,717,236	29,444,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,030	44,052
評価・換算差額等合計	43,030	44,052
純資産合計	28,760,267	29,488,894
負債純資産合計	33,224,448	35,358,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高		
商品売上高	※5 38,729,540	※5 40,362,012
経営管理指導料	※5 1,840,046	※5 1,879,604
賃貸料収入	※5 579,494	※5 597,642
売上高合計	41,149,080	42,839,259
売上原価		
商品期首たな卸高	267,553	254,591
当期商品仕入高	36,222,156	37,833,646
合計	36,489,710	38,088,238
商品期末たな卸高	254,591	363,084
商品売上原価	36,235,118	37,725,154
売上総利益	4,913,962	5,114,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	406,372	410,677
給与・手当	484,328	485,661
賞与	36,559	35,310
賞与引当金繰入額	35,920	38,300
福利厚生費	67,606	69,851
退職給付費用	27,373	31,173
役員退職慰労引当金繰入額	48,100	48,590
減価償却費	224,768	195,768
地代・家賃	94,044	88,090
通信交通費	70,419	69,486
租税公課	112,917	102,126
発送費	141,919	139,005
販売促進費	273,662	281,324
その他	375,060	339,574
販売費及び一般管理費合計	2,399,052	2,334,941
営業利益	2,514,910	2,779,163
営業外収益		
受取利息	40,766	28,610
受取配当金	9,525	9,215
受取管理料	※5 117,274	※5 77,708
受取家賃	9,784	8,477
受取会費	670,608	723,262
雑収入	122,684	110,917
営業外収益合計	970,643	958,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業外費用		
支払利息	5,079	2,425
雑損失	1,019	1,612
営業外費用合計	6,099	4,038
経常利益	3,479,454	3,733,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,265	—
固定資産売却益	※2 7,938	—
投資有価証券売却益	—	6,436
関係会社株式売却益	1,467	5,999
特別利益合計	36,671	12,436
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,036	※3 16,048
固定資産除却損	※4 589	※4 1,359
投資有価証券評価損	3,808	116,451
災害による損失	—	※6 4,840
特別損失合計	8,433	138,699
税引前当期純利益	3,507,691	3,607,053
法人税、住民税及び事業税	1,491,142	1,522,284
法人税等調整額	△13,962	△967
法人税等合計	1,477,179	1,521,317
当期純利益	2,030,512	2,085,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,376	1,514,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255	255
資本剰余金合計		
前期末残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,883	124,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,107,489	19,609,660
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当（中間配当）	△269,002	△275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期変動額合計	1,502,170	1,542,505
当期末残高	19,609,660	21,152,165
利益剰余金合計		
前期末残高	26,232,373	27,734,543
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当(中間配当)	△269,002	△275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736
当期変動額合計	1,502,170	1,542,505
当期末残高	27,734,543	29,277,049
自己株式		
前期末残高	△1,205,786	△1,396,938
当期変動額		
自己株式の取得	△191,152	△814,900
当期変動額合計	△191,152	△814,900
当期末残高	△1,396,938	△2,211,839
株主資本合計		
前期末残高	27,406,218	28,717,236
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当(中間配当)	△269,002	△275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736
自己株式の取得	△191,152	△814,900
当期変動額合計	1,311,018	727,605
当期末残高	28,717,236	29,444,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,361	1,022
当期変動額合計	△25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,361	1,022
当期変動額合計	△25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
純資産合計		
前期末残高	27,474,610	28,760,267
当期変動額		
剰余金の配当	△259,339	△267,357
剰余金の配当（中間配当）	△269,002	△275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736
自己株式の取得	△191,152	△814,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,361	1,022
当期変動額合計	1,285,656	728,627
当期末残高	28,760,267	29,488,894

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)								
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,660,306千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,965,747千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,660,306千円	売掛金	5,965,747千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,538,053千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,850,645千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,538,053千円	売掛金	5,850,645千円
受取手形	1,660,306千円								
売掛金	5,965,747千円								
受取手形	1,538,053千円								
売掛金	5,850,645千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)																																																
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">37,037,677千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">1,840,046千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">579,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">117,241千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7,938千円	計	7,938千円	車両運搬具	4,036千円	計	4,036千円	車両運搬具	542千円	工具・器具及び備品	46千円	計	589千円	商品売上高	37,037,677千円	経営管理指導料	1,840,046千円	賃貸料収入	579,494千円	受取管理料	117,241千円	<p>1. 研究開発費の総額 同左</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,048千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,328,943千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">1,879,604千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">597,642千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">77,708千円</td> </tr> </table> <p>※6. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,840千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	369千円	土地	15,678千円	計	16,048千円	建物	1,030千円	車両運搬具	328千円	計	1,359千円	商品売上高	38,328,943千円	経営管理指導料	1,879,604千円	賃貸料収入	597,642千円	受取管理料	77,708千円	商品廃棄損	2,126千円	固定資産修繕費	2,714千円	計	4,840千円
車両運搬具	7,938千円																																																
計	7,938千円																																																
車両運搬具	4,036千円																																																
計	4,036千円																																																
車両運搬具	542千円																																																
工具・器具及び備品	46千円																																																
計	589千円																																																
商品売上高	37,037,677千円																																																
経営管理指導料	1,840,046千円																																																
賃貸料収入	579,494千円																																																
受取管理料	117,241千円																																																
車両運搬具	369千円																																																
土地	15,678千円																																																
計	16,048千円																																																
建物	1,030千円																																																
車両運搬具	328千円																																																
計	1,359千円																																																
商品売上高	38,328,943千円																																																
経営管理指導料	1,879,604千円																																																
賃貸料収入	597,642千円																																																
受取管理料	77,708千円																																																
商品廃棄損	2,126千円																																																
固定資産修繕費	2,714千円																																																
計	4,840千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	—	711,100

(変動事由の概要)

増加は、定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	711,100	371,396	—	1,082,496

(変動事由の概要)

増加は、定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	53,524千円	未払事業税否認	56,500千円
未払事業所税否認	2,791千円	未払事業所税否認	2,786千円
賞与引当金否認	14,619千円	賞与引当金否認	15,588千円
その他	7,057千円	その他	8,096千円
小計	77,992千円	小計	82,972千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金否認	39,663千円	退職給付引当金否認	40,745千円
役員退職慰労引当金否認	233,954千円	役員退職慰労引当金否認	253,730千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,698千円	会員権評価損否認	15,891千円
会員権評価損否認	15,891千円	関係会社株式	243,515千円
投資有価証券評価損否認	244千円	減損損失	45,518千円
関係会社株式	243,515千円	その他	6,858千円
減損損失	69,075千円	小計	606,259千円
その他	2,228千円		
小計	610,271千円		
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△29,533千円	その他有価証券評価差額金	△30,235千円
小計	△29,533千円	小計	△30,235千円
繰延税金資産（固定）の純額	580,737千円	繰延税金資産（固定）の純額	576,024千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1
留保金課税	1.2	留保金課税	1.2
その他	0.2	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
1株当たり純資産額 2,689.30円	1株当たり純資産額 2,856.64円
1株当たり当期純利益金額 188.65円	1株当たり当期純利益金額 197.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期純利益(千円)	2,030,512	2,085,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,030,512	2,085,736
期中平均株式数(株)	10,762,843	10,564,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。	—

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項ありません。